

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月13日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	株式会社日本取引所グループ
【英訳名】	Japan Exchange Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役グループCEO 清田 瞭
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町2番1号
【電話番号】	(03)3666-1361
【事務連絡者氏名】	執行役CFO 田端 厚
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋兜町2番1号
【電話番号】	(03)3666-1361
【事務連絡者氏名】	広報・IR部長 三輪 光雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2017年3月期 第3四半期 連結累計期間	2018年3月期 第3四半期 連結累計期間	2017年3月期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
営業収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	80,663 (27,780)	87,861 (32,099)	107,885
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	45,783	54,042	60,604
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	31,832 (12,235)	37,195 (14,502)	42,124
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	28,665	37,586	41,676
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	254,449	261,149	257,955
総資産額 (百万円)	40,450,677	37,987,261	41,288,932
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	58.10 (22.38)	69.36 (27.07)	77.00
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	0.6	0.7	0.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,960	39,423	47,462
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,560	19,832	19,330
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,546	34,394	21,119
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	45,391	58,759	73,553

(注) 1. 上記指標などは、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

<参考>

当社グループの資産及び負債には、連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けております。その他、金融商品取引の安全性を確保するための諸制度に基づく「信認金」、「取引参加者保証金」及び「違約損失積立金」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

経営指標等のうち、これらの資産及び負債を控除した数値は、以下のとおりです。

回次	2017年3月期 第3四半期 連結累計期間	2018年3月期 第3四半期 連結累計期間	2017年3月
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	226,501	233,201	230,006
総資産額 (百万円)	301,813	334,110	330,089
親会社所有者帰属持分比率 (%)	75.0	69.8	69.7

(注) 総資産額は「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信認金」及び「違約損失積立金」、親会社の所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金」をそれぞれ控除して算出した数値です。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。変更箇所は下線で示しており、変更箇所の前後について記載を一部省略しています。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(前略)

7. 決済履行確保の枠組みについて

(中略)

流動性の確保

清算参加者の決済不履行時に必要となる流動性を確保するため、資金決済銀行等との間で流動性供給に関する契約を締結しております。

また、資金の流動性供給枠の十分性については、定期的に確認を行っております。

(損失補償制度の概要)

清算参加者が決済不履行を起こした場合、株式会社日本証券クリアリング機構は、当該清算参加者を当事者とする債務の引受け又は負担の停止並びに株式会社日本証券クリアリング機構が当該清算参加者に引き渡すべき有価証券及び金銭の引渡しを停止するとともに、引渡しを停止した有価証券及び金銭を、当該清算参加者の決済不履行の弁済に充当します。

以上の処理後においても、株式会社日本証券クリアリング機構の損失が解消されない場合には、以下に記載する方法により、損失の補填を行います。なお、この補填は、原則として、有価証券の売買、先物・オプション取引、店頭デリバティブ取引及び国債店頭取引のそれぞれの清算に係る損失₇について、不履行清算参加者の清算資格に応じ、個別に行います。

決済不履行発生時の有価証券の売買及び先物・オプション取引の清算に係る損失については、次に掲げる順序により、補填を行います。

不履行清算参加者が預託している担保（当初証拠金、取引証拠金及び清算基金等）による補填
金融商品取引所等の損失補償による補填₈

株式会社日本証券クリアリング機構による補填

不履行清算参加者以外の清算基金による補填

不履行清算参加者以外による相互保証

したがって、清算参加者の決済不履行により、株式会社日本証券クリアリング機構に損失が生じた場合で、上記の対応によっても、同社の損失を補填しえない場合には、₇については、損失補償契約に定められた金額（現物取引：104億円、先物・オプション取引：174億円）を上限として、株式会社東京証券取引所又は株式会社大阪取引所が補填を行うことにより、また、₈については、株式会社日本証券クリアリング機構が証券取引等決済保証準備金として積み立てた金額（290億円）を上限として補填を行うことにより、当社グループに損失が生じる可能性があります。

(後略)

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当社の当第3四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年12月31日）の連結業績は、取引関連収益及び情報関連収益が前年同期より増加したことなどから営業収益は878億61百万円（前年同期比8.9%増）となる一方、営業費用は362億9百万円（前年同期比2.5%減）となったことから、営業利益は530億90百万円（前年同期比18.5%増）、税引前四半期利益は540億42百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は371億95百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

<参考>

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	
		前第3四半期 連結会計期間末 (2016年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2017年12月31日)
TOPIX	1,204.48ポイント ～1,552.36ポイント	1,518.61ポイント	1,459.07ポイント ～1,831.93ポイント	1,817.56ポイント
日経平均株価	14,952.02円 ～19,494.53円	19,114.37円	18,335.63円 ～22,939.18円	22,764.94円
JPX日経400	10,869.19ポイント ～13,912.64ポイント	13,614.80ポイント	13,086.35ポイント ～16,226.96ポイント	16,074.10ポイント

(営業収益の状況)

取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金及びデリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当第3四半期連結累計期間の取引関連収益は、現物の売買代金が前年同期を上回ったことなどから、前年同期比9.3%増の375億30百万円となりました。

・取引関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	増減(%)
取引関連収益	34,337	37,530	9.3
取引料	27,443	30,549	11.3
現物	19,591	22,219	13.4
デリバティブ	7,852	8,330	6.1
TOPIX先物取引	1,362	1,538	12.9
日経平均株価先物取引(注1)	3,162	3,264	3.2
日経平均株価指数オプション取引(注2)	2,227	2,213	0.6
長期国債先物取引	988	1,214	22.8
その他	111	99	10.7
基本料	782	786	0.5
アクセス料	3,784	3,626	4.2
売買システム施設利用料	2,264	2,498	10.4
その他	63	70	9.6

(注1) 日経225mini先物取引を含めております。

(注2) Weeklyオプション取引を除きます。

< 参考 >

・ 現物の売買代金及びデリバティブの取引高等 (立会内外含む)

	1 日 平 均			期 間 合 計		
	前第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	増減 (%)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	増減 (%)
	< 現物 >					
東証市場第一部・ 一部 売買代金 (百万円)	2,563,006	2,889,143	12.7	471,593,105	537,380,514	14.0
マザーズ 売買代金 (百万円)	126,742	111,742	11.8	23,320,522	20,783,953	10.9
JASDAQ 売買代金 (百万円)	44,895	78,510	74.9	8,260,650	14,602,791	76.8
ETF・ETN等 売買代金 (百万円)	222,105	159,976	28.0	40,867,297	29,755,480	27.2
REIT等 売買代金 (百万円)	51,059	40,319	21.0	9,394,767	7,499,369	20.2
< デリバティブ >						
TOPIX先物 取引高 (単位)	88,660	100,346	13.2	16,313,361	18,664,419	14.4
日経平均株価 先物取引高 (単位)	99,456	93,081	6.4	18,299,971	17,313,099	5.4
日経225mini 先物取引高 (単位)	844,426	881,144	4.3	155,374,474	163,892,757	5.5
日経平均株価指数 オプション取引 金額 (百万円) (注)	25,834	24,300	5.9	4,753,373	4,519,719	4.9
長期国債先物 取引高 (単位)	28,291	34,389	21.6	5,205,561	6,396,330	22.9

(注) Weeklyオプション取引を除きます。

清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当第3四半期連結累計期間の清算関連収益は、前年同期比5.1%増の173億10百万円となりました。

上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当第3四半期連結累計期間の上場関連収益は、新規・追加上場料及び年間上場料がともに増加し、前年同期比9.3%増の102億26百万円となりました。

・上場関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	増減(%)
上場関連収益	9,357	10,226	9.3
新規・追加上場料	3,040	3,235	6.4
年間上場料	6,317	6,991	10.7

<参考>

・上場会社数並びにETF、ETN及びREITの上場銘柄数

(単位：社、銘柄)

	新規上場会社(銘柄)数			上場会社(銘柄)数		
	前第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	増減	前第3四半期 連結会計期間末 (2016年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2017年12月31日)	増減
東証市場第一部・ 第二部	11	16	5	2,538	2,583	45
マザーズ	41	34	7	228	248	20
JASDAQ	8	13	5	757	749	8
TOKYO PRO Market	3	6	3	16	22	6
合計	63	69	6	3,539	3,602	63
ETF・ETN	12	24	12	226	254	28
REIT	6	1	5	57	59	2

(注) 新規上場会社(銘柄)数は、テクニカル上場(合併や株式移転等により設立された会社(銘柄)の新規上場)に係る会社(銘柄)数を除いております。

・上場会社の資金調達額

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	増減(%)
上場会社の資金調達額	836,372	1,195,180	42.9

(注) 東証市場における公募(新規上場時の公募を含む。)、第三者割当及び株主割当による資金調達の合計金額。

情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益(相場情報料)のほか、指数ビジネスに係る収益及びコーポレートアクション情報等の各種情報の提供に係る収益から構成されます。

当第3四半期連結累計期間の情報関連収益は、相場情報料が増加したことに加え、指数ビジネスに係る収益が増加したことなどから、前年同期比9.3%増の146億69百万円となりました。

その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者及び情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料、売買システム等のサービス提供料及び株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収益等から構成されます。

当第3四半期連結累計期間のその他の営業収益は、売買システム等のサービス提供料、arrownet利用料が増加したことなどから、前年同期比15.0%増の81億23百万円となりました。

・その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	
			増減(%)
その他の営業収益	7,067	8,123	15.0
arrownet利用料	2,111	2,334	10.6
コロケーションサービス利用料	2,444	2,591	6.0
その他	2,510	3,198	27.4

(営業費用の状況)

当第3四半期連結累計期間の人件費は、前年同期比3.8%増の115億77百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。当第3四半期連結累計期間のシステム維持・運営費は、前年同期比54.8%増の85億22百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の減価償却費及び償却費は、前年同期比19.0%減の69億1百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のその他の営業費用は、前年同期比23.1%減の92億8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引の安全性を確保するための諸制度に基づく「信認金」、「取引参加者保証金」及び「違約損失積立金」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

当第3四半期連結会計期間末の資産は、「清算引受資産」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ3兆3,016億70百万円減少し、37兆9,872億61百万円となりました。また、「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信認金」及び「違約損失積立金」を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ40億20百万円増加し、3,341億10百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、資産と同様に「清算引受負債」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ3兆3,050億77百万円減少し、37兆7,200億83百万円となりました。一方、「清算引受負債」、「清算参加者預託金」、「信認金」及び「取引参加者保証金」を控除した後の負債は、前連結会計年度末に比べ13億53百万円増加し、874億78百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資本は、配当金の支払及び自己株式の取得により減少した一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ34億7百万円増加し、2,671億77百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の資本は、2,392億29百万円となりました。

<参考>

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期第3四半期	37,987,261 (334,110)	267,177 (239,229)	261,149 (233,201)	0.7 (69.8)
2017年3月期	41,288,932 (330,089)	263,770 (235,822)	257,955 (230,006)	0.6 (69.7)

(注) 各指標における()内は、資産合計は「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」、資本合計及び親会社の所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金」をそれぞれ控除して算出した数値です。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ147億94百万円減少し、587億59百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益540億42百万円に、減価償却費及び償却費74億56百万円及び支払法人所得税等161億87百万円などを加減した結果、394億23百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形資産の取得による支出66億83百万円などにより、198億32百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、支払配当金269億38百万円及び自己株式の取得による支出74億55百万円などにより、343億94百万円の支出となりました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間における我が国金融市場では、TOPIXは1,450ポイント台から1,830ポイント台、日経平均株価は18,300円台から22,900円台で推移しました。

当社グループの収益のうち、過半を占める「取引関連収益」及び「清算関連収益」は有価証券やデリバティブ商品の売買代金・取引高の水準に、「上場関連収益」は上場する企業の時価総額や資金調達額、新規上場会社数の水準などにそれぞれ大きく依拠しております。

したがって、当社グループの収益は、有価証券やデリバティブ商品の流通市場並びに発行市場の動向、ひいては世界的な金融市場の動向や国内外の経済情勢の影響を大きく受けることとなります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,180,000,000
計	2,180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	549,069,100	536,351,448	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	549,069,100	536,351,448	-	-

(注) 2018年2月9日付で自己株式の消却を実施いたしました。これにより発行済株式総数は12,717,652株減少し、提出日現在536,351,448株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 ~2017年12月31日	-	549,069,100	-	11,500	-	3,000

(注) 2018年2月9日付で自己株式の消却を実施いたしました。これにより発行済株式総数は12,717,652株減少し、提出日現在536,351,448株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（2017年9月30日）における株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 12,717,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 536,334,300	5,363,343	-
単元未満株式	普通株式 17,200	-	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	549,069,100	-	-
総株主の議決権	-	5,363,343	-

（注1）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式付与型E S O P信託口が所有する当社株式586,100株（議決権5,861個）が含まれております。

（注2）「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式52株及び株式付与型E S O P信託口が所有する当社株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社日本取引所グループ	東京都中央区日本橋兜町2番1号	12,717,600		12,717,600	2.32
計	-	12,717,600		12,717,600	2.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、要約四半期連結財務諸表は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	12	73,553	58,759
営業債権及びその他の債権	12	9,774	14,504
清算引受資産	12	37,555,555	34,365,004
清算参加者預託金特定資産	6,12	3,374,863	3,259,702
信託金特定資産	6,12	474	495
未収法人所得税		8,507	6,456
その他の金融資産	12	73,800	84,600
その他の流動資産		1,626	2,218
流動資産合計		41,098,156	37,791,741
非流動資産			
有形固定資産	7	5,140	5,364
のれん	7	67,374	67,374
無形資産	7	30,596	32,447
退職給付に係る資産		5,202	5,161
持分法で会計処理されている投資		8,809	9,836
違約損失積立金特定資産	6,12	27,948	27,948
その他の金融資産	12	36,275	37,951
その他の非流動資産		5,793	5,813
繰延税金資産		3,635	3,621
非流動資産合計		190,775	195,519
資産合計		41,288,932	37,987,261

		前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
	注記	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	12	3,190	4,779
社債及び借入金	12	22,500	32,500
清算引受負債	12	37,555,555	34,365,004
清算参加者預託金	6,12	3,374,863	3,259,702
信認金	6,12	474	495
取引参加者保証金	6,12	8,142	7,402
未払法人所得税等		9,210	7,806
その他の流動負債		5,339	6,578
流動負債合計		40,979,276	37,684,269
非流動負債			
社債及び借入金	12	29,933	19,938
退職給付に係る負債		7,357	7,629
その他の非流動負債		3,693	3,133
繰延税金負債		4,900	5,112
非流動負債合計		45,884	35,814
負債合計		41,025,161	37,720,083
資本			
資本金		11,500	11,500
資本剰余金		59,722	59,720
自己株式		13,506	20,957
その他の資本の構成要素		11,604	11,995
利益剰余金	6	188,634	198,891
親会社の所有者に帰属する持分合計		257,955	261,149
非支配持分		5,815	6,028
資本合計		263,770	267,177
負債及び資本合計		41,288,932	37,987,261

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
(第3四半期連結累計期間)

	注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
		百万円	百万円
収益			
営業収益	8	80,663	87,861
その他の収益		96	199
収益計		80,759	88,060
費用			
営業費用	9	37,153	36,209
その他の費用		13	0
費用計		37,167	36,209
持分法による投資利益		1,221	1,240
営業利益		44,814	53,090
金融収益	10	973	1,014
金融費用	10	3	62
税引前四半期利益		45,783	54,042
法人所得税費用		13,681	16,634
四半期利益		32,102	37,408
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		31,832	37,195
非支配持分		270	212
四半期利益		32,102	37,408
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	58.10	69.36
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	-	-

(第3四半期連結会計期間)

	注記	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
		(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
		百万円	百万円
収益			
営業収益		27,780	32,099
その他の収益		34	3
収益計		27,814	32,103
費用			
営業費用		11,559	12,224
その他の費用		0	0
費用計		11,559	12,225
持分法による投資利益		301	404
営業利益		16,555	20,282
金融収益		206	227
金融費用		1	21
税引前四半期利益		16,761	20,488
法人所得税費用		4,461	5,936
四半期利益		12,300	14,551
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		12,235	14,502
非支配持分		65	49
四半期利益		12,300	14,551
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	22.38	27.07
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	-	-

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
(第3四半期連結累計期間)

	注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
		百万円	百万円
四半期利益		32,102	37,408
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	12	3,166	390
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分		0	0
その他の包括利益(税引後)		3,166	390
四半期包括利益		28,935	37,799
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		28,665	37,586
非支配持分		270	212
四半期包括利益		28,935	37,799

(第3四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
注記	百万円	百万円
四半期利益	12,300	14,551
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	1,074	550
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	0	0
その他の包括利益(税引後)	1,074	550
四半期包括利益	13,375	15,102
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,309	15,053
非支配持分	65	49
四半期包括利益	13,375	15,102

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

		親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
注記		百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日時点の残高		11,500	59,726	9	13,321
四半期利益		-	-	-	-
その他の包括利益(税引後)		-	-	-	3,166
四半期包括利益合計		-	-	-	3,166
自己株式の取得		-	1	3,994	-
配当金の支払	13	-	-	-	-
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	1	3,994	-
2016年12月31日時点の残高		11,500	59,725	4,003	10,154
2017年4月1日時点の残高		11,500	59,722	13,506	11,604
四半期利益		-	-	-	-
その他の包括利益(税引後)		-	-	-	390
四半期包括利益合計		-	-	-	390
自己株式の取得		-	2	7,452	-
配当金の支払	13	-	-	-	-
その他		-	-	1	-
所有者との取引額合計		-	2	7,450	-
2017年12月31日時点の残高		11,500	59,720	20,957	11,995

	注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
		百万円	百万円		
2016年4月1日時点の残高		172,656	257,194	5,717	262,912
四半期利益		31,832	31,832	270	32,102
その他の包括利益(税引後)		-	3,166	-	3,166
四半期包括利益合計		31,832	28,665	270	28,935
自己株式の取得		-	3,995	-	3,995
配当金の支払	13	27,414	27,414	-	27,414
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	-	140	140
所有者との取引額合計		27,414	31,410	140	31,550
2016年12月31日時点の残高		177,073	254,449	5,847	260,297
2017年4月1日時点の残高		188,634	257,955	5,815	263,770
四半期利益		37,195	37,195	212	37,408
その他の包括利益(税引後)		-	390	-	390
四半期包括利益合計		37,195	37,586	212	37,799
自己株式の取得		-	7,454	-	7,454
配当金の支払	13	26,938	26,938	-	26,938
その他		-	1	-	1
所有者との取引額合計		26,938	34,392	-	34,392
2017年12月31日時点の残高		198,891	261,149	6,028	267,177

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	45,783	54,042
減価償却費及び償却費	9,114	7,456
金融収益	973	1,014
金融費用	3	57
持分法による投資利益	1,221	1,240
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)	2,681	4,730
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)	682	120
退職給付に係る資産の増減(は増加)	80	41
退職給付に係る負債の増減(は減少)	219	272
その他	553	577
小計	49,090	54,428
利息及び配当金の受取額	1,299	1,222
利息の支払額	3	39
支払法人所得税等	23,425	16,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,960	39,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	64,700	85,200
定期預金の払戻による収入	56,700	75,400
有形固定資産の取得による支出	996	1,228
無形資産の取得による支出	7,628	6,683
投資有価証券の取得による支出	-	2,000
その他	65	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,560	19,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	10,000
借入金の返済による支出	-	10,000
支払配当金	27,414	26,938
自己株式の取得による支出	3,995	7,455
その他	136	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,546	34,394
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,146	14,802
現金及び現金同等物の期首残高	66,547	73,553
現金及び現金同等物の為替変動による影響	10	8
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,391	58,759

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社日本取引所グループ（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社で、登記されている本社の住所は、東京都中央区日本橋兜町2番1号です。当社の要約四半期連結財務諸表は、2017年12月31日を報告日とし、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されております。当社グループは金融商品取引法及び関連する諸法令の規制の下、事業を行っており、主な事業内容は、取引所金融商品市場の開設・運営及び金融商品債務引受等です。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2018年2月13日に、取締役兼代表執行役グループCEO清田瞭及び執行役CFO田端厚によって承認されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 一般情報

当社グループは、金融商品取引所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

注記「8. 営業収益」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

6. 金融商品取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債

清算参加者預託金は、清算参加者の決済不履行により株式会社日本証券クリアリング機構が被る損失に備えるため、同社が清算参加者に預託を求めている担保（清算基金等の清算預託金、取引証拠金、当初証拠金及び変動証拠金）です。

信託金は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被る損失に備えるため、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪取引所が取引参加者に預託を求めている担保です。

取引参加者保証金は、取引参加者の債務不履行により株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪取引所が被る損失に備えるため、両社が取引参加者に預託を求めている担保です。

各担保は、金銭又は代用有価証券（各社の規則で認められたものに限る。）で預託され、このうち金銭による預託については、要約四半期連結財政状態計算書の資産・負債に両建てで計上しております。

一方、代用有価証券で預託された担保については、要約四半期連結財政状態計算書に計上しておりません。なお、各担保の代用有価証券の公正価値は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
	百万円	百万円
清算参加者預託金代用有価証券	2,675,561	2,776,308
信託金代用有価証券	1,338	1,099
取引参加者保証金代用有価証券	2,591	2,779

また、違約損失積立金は、清算業務に関して株式会社日本証券クリアリング機構が被った損失を補填するための積立金です。

7. 有形固定資産、のれん及び無形資産

「有形固定資産」、「のれん」及び「無形資産」の帳簿価額の増減は以下のとおりです。

	有形固定資産	のれん	無形資産
	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日残高	5,140	67,374	30,596
個別取得	1,370	-	8,160
減価償却費及び償却費	1,146	-	6,309
2017年12月31日残高	5,364	67,374	32,447

8. 営業収益

「営業収益」の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
取引関連収益	34,337	37,530
清算関連収益	16,476	17,310
上場関連収益	9,357	10,226
情報関連収益	13,423	14,669
その他	7,067	8,123
合計	80,663	87,861

9. 営業費用

「営業費用」の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
人件費	11,154	11,577
システム維持・運営費	5,505	8,522
減価償却費及び償却費	8,524	6,901
その他	11,968	9,208
合計	37,153	36,209

10. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
受取配当金	928	994
受取利息	44	19
金融収益 計	973	1,014
支払利息	3	57
その他	-	5
金融費用 計	3	62

11. 1株当たり四半期利益

(第3四半期連結累計期間)

当第3四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益の計算は、親会社の所有者に帰属する四半期利益37,195百万円(前第3四半期連結累計期間:31,832百万円)及び加重平均普通株式数536,243千株(前第3四半期連結累計期間:547,925千株)に基づき計算しております。

(第3四半期連結会計期間)

当第3四半期連結会計期間の基本的1株当たり四半期利益の計算は、親会社の所有者に帰属する四半期利益14,502百万円(前第3四半期連結会計期間:12,235百万円)及び加重平均普通株式数535,765千株(前第3四半期連結会計期間:546,733千株)に基づき計算しております。

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

12. 金融商品

(1) 金融資産及び負債の分類

金融資産及び負債の帳簿価額及び会計上の分類は以下のとおりです。

前連結会計年度（2017年3月31日）

金融資産

	純損益を通じて公正 価値で測定される金 融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融資産	償却原価で測定され る金融資産
	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	73,553
営業債権及びその他の債権	-	-	9,774
清算引受資産	37,555,555	-	-
清算参加者預託金特定資産	-	-	3,374,863
信認金特定資産	-	-	474
違約損失積立金特定資産	-	-	27,948
その他の金融資産	-	34,748	75,326
合計	37,555,555	34,748	3,561,940

金融負債

	純損益を通じて公正価値で測定さ れる金融負債	償却原価で測定される金融負債
	百万円	百万円
営業債務及びその他の債務	-	3,190
社債及び借入金（流動）	-	22,500
清算引受負債	37,555,555	-
清算参加者預託金	-	3,374,863
信認金	-	474
取引参加者保証金	-	8,142
社債及び借入金（非流動）	-	29,933
合計	37,555,555	3,439,104

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

金融資産

	純損益を通じて公正 価値で測定される金 融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融資産	償却原価で測定され る金融資産
	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	58,759
営業債権及びその他の債権	-	-	14,504
清算引受資産	34,365,004	-	-
清算参加者預託金特定資産	-	-	3,259,702
信認金特定資産	-	-	495
違約損失積立金特定資産	-	-	27,948
その他の金融資産	-	35,433	87,118
合計	34,365,004	35,433	3,448,528

金融負債

	純損益を通じて公正価値で測定 される金融負債	償却原価で測定される金融負債
	百万円	百万円
営業債務及びその他の債務	-	4,779
社債及び借入金(流動)	-	32,500
清算引受負債	34,365,004	-
清算参加者預託金	-	3,259,702
信認金	-	495
取引参加者保証金	-	7,402
社債及び借入金(非流動)	-	19,938
合計	34,365,004	3,324,818

(2) 公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値のヒエラルキーを用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の測定に用いられる公正価値の階層(公正価値ヒエラルキー)の定義は以下のとおりです。

- ・レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格
- ・レベル2：資産又は負債に関する直接又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットを用いて算定された公正価値
- ・レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプットを用いて算定された公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定されます。

上記の定義に基づき、要約四半期連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定されている金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3
	百万円	百万円	百万円
清算引受資産	453,732	37,101,823	-
その他の金融資産	32,797	-	1,950
合計	486,530	37,101,823	1,950
清算引受負債	453,732	37,101,823	-
合計	453,732	37,101,823	-

当第3四半期連結会計期間（2017年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3
	百万円	百万円	百万円
清算引受資産	474,502	33,890,502	-
その他の金融資産	33,356	-	2,077
合計	507,858	33,890,502	2,077
清算引受負債	474,502	33,890,502	-
合計	474,502	33,890,502	-

要約四半期連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額、公正価値及び公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	帳簿価額 百万円	公正価値	
		レベル1 百万円	レベル2 百万円
その他の金融資産	75,326	74,345	1,000
合計	75,326	74,345	1,000
社債及び借入金（非流動）	29,933	-	30,000
合計	29,933	-	30,000

当第3四半期連結会計期間（2017年12月31日）

	帳簿価額 百万円	公正価値	
		レベル1 百万円	レベル2 百万円
その他の金融資産	87,118	84,133	3,001
合計	87,118	84,133	3,001
社債及び借入金（非流動）	19,938	-	20,000
合計	19,938	-	20,000

なお、要約四半期連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産・金融負債のうち、下記の項目については、いずれも短期であり、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、公正価値を開示していません。

- ・現金及び現金同等物
- ・営業債権及びその他の債権
- ・清算参加者預託金特定資産
- ・信認金特定資産
- ・違約損失積立金特定資産
- ・営業債務及びその他の債務
- ・社債及び借入金（流動）
- ・清算参加者預託金
- ・信認金
- ・取引参加者保証金

13. 配当金

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2016年5月17日取締役会	普通株式	15,922	29.00	2016年 3月31日	2016年 5月31日
2016年10月28日取締役会	普通株式	11,491	21.00	2016年 9月30日	2016年 12月1日
2017年5月16日取締役会	普通株式	14,066	26.00	2017年 3月31日	2017年 5月29日
2017年10月30日取締役会	普通株式	12,872	24.00	2017年 9月30日	2017年 12月1日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌四半期となるもの該当事項がありません。

14. 偶発事象

保証債務額

当社グループは、従業員の金融機関からの住宅取得借入に対して以下のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
百万円	百万円
1,550	1,432

15. 後発事象

自己株式の消却

当社は、2018年1月31日に自己株式を消却することを決定し、以下のとおり実施いたしました。

(1)消却した株式の種類	普通株式
(2)消却した株式の総数	12,717,652株（消却前の発行済株式総数の2.32%）
(3)消却日	2018年2月9日
(4)消却後の発行済株式総数	536,351,448株

2【その他】

(剰余金の配当)

2017年10月30日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	12,872百万円
1株当たり配当金	24.00円
効力発生日	2017年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月13日

株式会社日本取引所グループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村 嘉章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 貴子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石川 航史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本取引所グループの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社日本取引所グループ及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。